

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0013

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	中小企業・サービス業の生産性向上等に必要な経費				担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(産業・雇用担当)			参事官 川崎 暁 参事官 片岡 隆一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウを中小企業・サービス産業等へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各分野の生産性向上を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生産性向上国民運動推進協議会の枠組みも活用しながら、次の活動を展開する。 ①事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出。生産性向上に向けたノウハウを標準化。 ②モデル事例から得られたノウハウを横展開し、各分野の生産性向上に向けた取組を推進。 加えて、経済財政諮問会議、生産性向上国民運動推進協議会等での生産性向上、人づくり等についての議論を充実させるため、研究会を設置する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12.8	-	-			
		補正予算	-	599.3	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	599.3	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲599.3	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	612.1	0	0			
	執行額		0	0	545					
	執行率(%)		-	-	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	4258%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

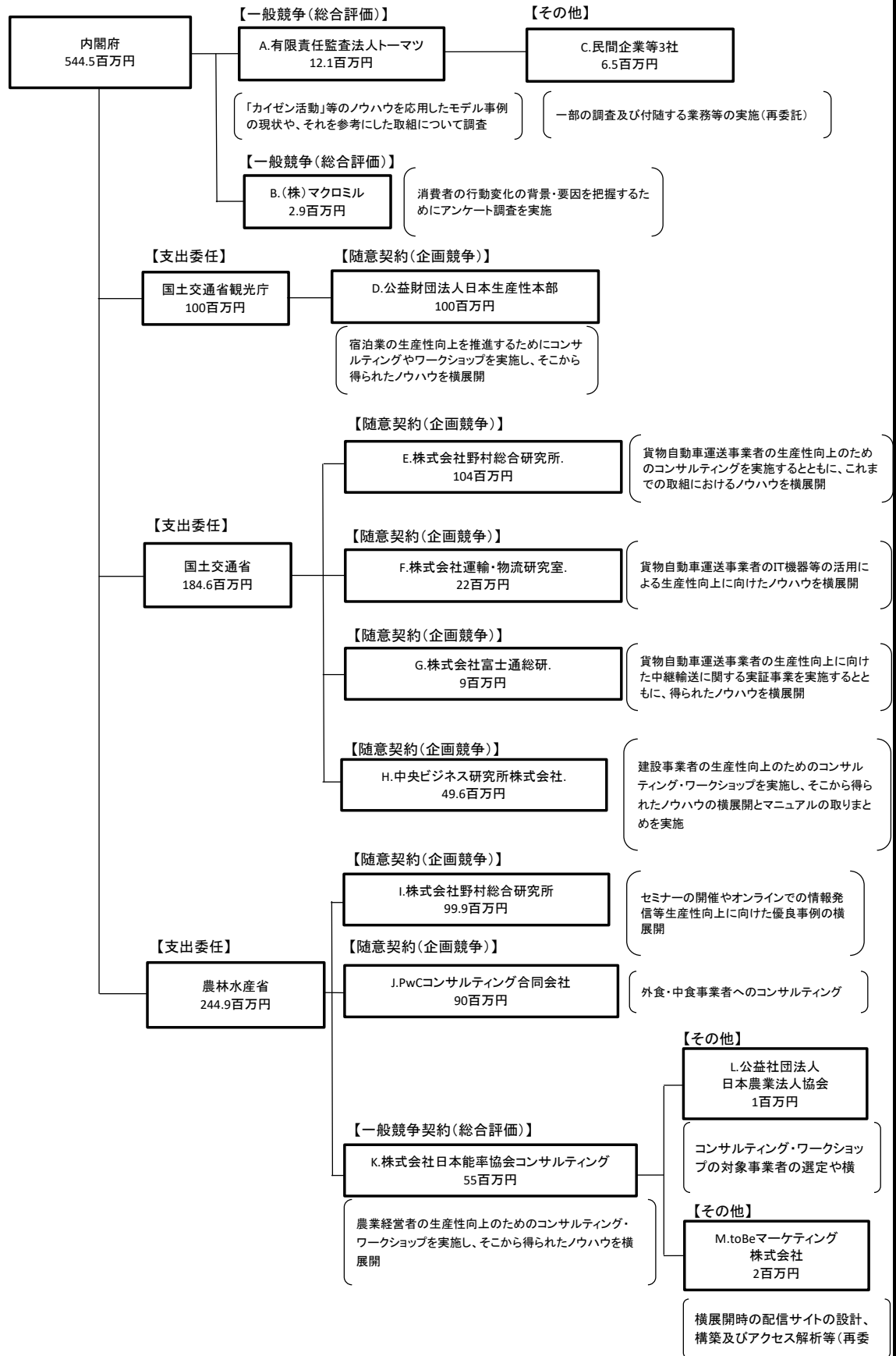
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		個々の事業所における生産性向上の課題は多種多様であり、対象とする業務や内容により状況が異なるため、定量的な指標による算出は困難である。			製造業の「カイゼン活動」などのノウハウを中小企業・サービス業等へ応用し、生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開により、中小企業・サービス業等の生産性向上が図られることが目標である。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	優良事例の普及啓発	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	実績	者	－	－	5,142	－				
			目標値	者	－	－	1,000	－	1,000			
			達成度	%	－	－	514.2	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	マニュアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数			活動実績	社	－	－	48	－	－		
				当初見込み	社	－	－	40	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	横展開のためのセミナー等の開催数			活動実績	回	－	－	95	－	－		
				当初見込み	回	－	－	50	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	金額／マニュアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数			単位当たりコスト	百万円／事業者	－	－	5.4	－			
				計算式	百万円／事業者	－	－	260.9/48	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	金額／横展開のためのセミナー等の開催数			単位当たりコスト	百万円／事業者	－	－	2.4	－			
				計算式	百万円／事業者	－	－	228.3/95	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	経済財政政策の推進									
		施策	生産性向上の推進									
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
			横展開のためのセミナー等に参加した事業者数			実績値	－	－	－	5,142	－	5,142
						目標値	－	－	－	1,000	－	1,000
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－	－	－	－	施策の進捗状況(実績)					
						－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウを中小企業・サービス業等へ応用し、分野別の生産性改善のモデル創出・標準化を通じた優良事例を創出するとともに、そのノウハウをセミナー等を通じて横展開する。 以上の取組により、各分野の生産性向上に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少下における我が国経済では、雇用及びGDPの約7割を占めるサービス業等の生産性向上は潜在的可能性が高く重要な課題であり、また、雇用等の社会的重要度も大きいことから、当該事業は社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	業種・業態別に抽出した具体的な労働生産性向上ノウハウを人手不足に苦しむ全国津々浦々の中小企業・サービス業に展開する国民運動を内閣総理大臣をヘッドに展開しており、これを全国的に横展開するためには、国が当該事業を通じて主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中小企業・サービス業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。また、その多くは、地域の中小事業者として地域経済・雇用を支えており、ローカル経済の活性化には、中小企業やサービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠。なお、平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」にも盛り込まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、各省庁の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、審査委員会を開催する等して、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。なお、一部の案件に事業執行リソース確保が困難等で結果として一者応札となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	マニュアル・事例集を作成したことで、セミナー等に参加していない事業者にも波及できることから妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	モデル事例の創出と横展開のために必要な支出であり、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	モデル事例の創出と横展開のために必要な経費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	幅広いモデルを創出するため、事業者の規模や業態地域等が類似のものばかりにならないよう工夫を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標を満たすものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの活動実績である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で作成されたマニュアル・事例集は、業界団体等にも共有され、業界内の横展開に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・人口減少化における我が国経済では、雇用、GDPの7割超を占めるサービス業等の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。生産性向上のコンサルティング、セミナー、ワークショップの開催により、ノウハウや優良事例の横展開ができた。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見							
D,E,H等の業務が実質的には重なっていないか、精査が必要。如何なる目的のために、コンサルティング会社の調査を依頼する必然性があるのか、同業他社に複数委託する必然性があるか、確認されたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業は終了したものであるが、外部有機者の所見のとおり、今後は支出委任先とも調整しながら契約相手先の精査に取り組んでもらいたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	本事業における業務は、分野別に、事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出するとともに、モデル事例から得られたノウハウを横展開するものであり、分野や生産性向上の取組みの内容によって業務が異なっている。契約相手先の決定にあたっては、各分野を所管する省庁において、効果的に事業を実施できるよう各分野のニーズや特徴を踏まえたくえで仕様を定め、一般競争や企画競争を行っている。 また、コンサルティング会社による調査については、過去に創出したモデル事例の現状を把握・分析し、フォローアップを行う生産性向上の取組を一層推進するための調査と、消費者の行動変化の背景・要因を把握するためのアンケート調査を行っているが、それぞれ性質や業務内容が異なるため、個別に執行している。 本事業は平成30年度に終了しているが、今後同様の事業を行う際には、所見を踏まえて、引き続き効率的な予算執行に務める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣府（新30 - 0001）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.有限責任監査法人トーマツ			B.(株)マクロミル			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	中小企業・サービス業等の生産性向上の取組に係る調査	12.1	調査費	消費者の行動変化に関するアンケート調査	2.9	
	計		12.1	計		2.9	
	C.(株)サーベイリサーチセンター			D.公益財団法人日本生産性本部			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	人件費、印刷費等	4.4	人件費	研究員等	8	
				事業費	コンサルタント費用、印刷費、会場費等	80	
				再委託費	人件費、交通費、宿泊費等	5	
				一般管理費	-	7	
	計		4.4	計		100	
	E.(株)野村総合研究所			F.(株)運輸・物流研究室			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	人件費等	104	調査費	人件費等	22	
	計		104	計		22	
	G.(株)富士通総研			H.中央ビジネス研究所(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査費	人件費等	9	事業費	コンサルティング、ワークショップ開催等	32.8	
				人件費	業務担当者人件費	2.9	
				旅費	ワークショップ講師／スタッフ等	2	
			その他	間接経費等	11.9		
計		9	計		49.6		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	ウを応用したモデル事例の現状や、それを参考にした取組について調査	12.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	消費者の行動変化に関するアンケート調査	2.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	調査業務の実施	4.4	その他	-	-	-
2	(株)ベルウェール渋谷	2011001041245	調査協力依頼の電話業務	1.3	その他	-	-	-
3	(株)東京商エリサーチ	5010001134287	ヒアリング調査の実施	0.8	その他	-	-	-

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	宿泊事業者へのワークショップ・コンサルティング・事例集作成等	100	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	コンサルティング等	104	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

F.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社運輸・物流研究室	1011101048637	事例集作成等	22	随意契約 (企画競争)	2	98.2%	-

G.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	実証事業・事例集作成等	9	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

H.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央ビジネス研究所株式会社	6030001095808	コンサルティング等	49.6	随意契約 (企画競争)	6	99.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.(株)野村総合研究所			J.PwCコンサルティング合同会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、会場費、印刷費等	99.9	事業費	人件費、コンサルティング費等	90
計		99.9	計		90
K.(株)日本能率協会コンサルティング			L.公益社団法人日本農業法人協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、コンサルティング費等	55	雑役務費	人件費、印刷費等	1
計		55	計		1
M.toBeマーケティング株式会社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人件費、印刷費等	2			
計		2	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研 究所	4010001054032	セミナーの開催やオンライン での情報発信等生産性向 上に向けた優良事例の横展 開	99.9	随意契約 (企画競争)	7	99.9%	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング 合同会社	1010401023102	外食・中食事業者へのコン サルティング	90	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協 会コンサルティング	7010401023055	農業経営者へのコンサル ティング、ワークショップ実 施、ノウハウの横展開	55	一般競争契約 (総合評価)	3	99.9%	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本農 業法人協会	3010005018892	対象事業者の選定、広告協 力等	1	その他	-	-	

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	toBeマーケティング 株式会社	5010001168566	配信サイトの設計、構築及 びアクセス解析等	2	その他	-	-	